

経済学部として行った組織的活動

1. 地域連携・生涯学習センター

地域連携・生涯学習センターは本学における地域連携事業、生涯学習事業の拠点である。なお、地域連携業務の一部は、2016年4月に設置された地域活性化センター総合センターと分担している。2016年4月の機構改革で、クロスカル教育機構下の組織となった。生涯学習センターの業務運営にかかる審議については、地域連携・生涯学習センター企画運営委員会がこれを行っている。同委員会には、中島正博准教授（南紀熊野サテライト長）、藤田和史准教授（岸和田サテライト長）が委員として出席している。

同センターが2016年度に実施した事業のうち、経済学部教員が関与したものは以下の通りである。

- ・ 地域と大学を繋ぐコーディネーターのための実践研究セミナー
 (2016年9月8日～9日、尚絅学院大学) 中島正博准教授・藤田和史准教授
- ・ 子育て支援員研修(国・県受託事業) 金川めぐみ准教授

2. 南紀熊野サテライト

南紀熊野サテライトは、2005年4月に「地域型サテライト」として設置され10周年を迎えた。12月13日には、10周年記念行事を開催した。

(1) 事業の柱

サテライトは、本学の研究教育機能やシンクタンク機能を活用しつつ、以下の諸目的の達成に資する多彩な事業を行っている。

- ① 南紀熊野の地域づくりに貢献する「大学の地域ステーション」をめざす。
- ② 住民自ら地域を見つめ自立した地域の主体者となる人材育成を支援する。
- ③ 地域と融合する大学を推進し、「新しい知の拠点」をめざす。
- ④ 地域連携を通じた研究・教育の推進によって、地域の発展・課題解決モデルを構築し、「地域と融合する大学」という本学の理念を実践する。
- ⑤ 学生並びに教員のフィールド教育・地域研究の支援体制を整備し、行動力に富んだ学生の育成に取り組む。
- ⑥ 地域での自立可能な中核的人材の育成のための拠点づくりを推進し、地域のコミュニティや学びの中心拠点として活動する。

(2) 2015年度事業内容

経済学部は南紀熊野サテライトの設立当初(当時は紀南サテライト)からその運営に積極的に関与している。2015年に実施した諸事業のうち、経済学部教員が関与したものは次のとおりである。

- 2015年度オープンキャンパスセミナー
 2015年8月9日 藤永博教授「自転車をつくる暮らしと健康」
 2016年2月27日 藤永博教授「サイクリングマップを作ろう～地域と健康についてのディープな

学びのために」

○ 南紀熊野サテライト 10 周年記念事業

2015 年 12 月 13 日 模擬授業：藤田和史准教授、妹尾剛好准教授「タナベマナベ～ワダイの学生がみた田辺市の基幹産業」

○ 学部開放授業

地域暮らしの健康学 A 一部担当：藤永博教授、大澤健教授

地域づくり戦略論 A 一部担当：大西敏夫教授

○ 大学院授業

持続可能な現代社会 一部担当：岡田真理子准教授、金川めぐみ准教授、中島正博准教授

地域再生論：鈴木裕範前教授

3. 岸和田サテライト

2015 年度の機構改革で、岸和田サテライトは地域連携・生涯学習センター下の組織となり、2016 年 4 月からはクロスカル教育機構下の組織となったが、ガバナンス上は従来通り独立した全学組織として存続している。岸和田サテライトでは、これまで(1)学校型事業、(2)非学校型事業、に大別した形で岸和田市をはじめとする泉州地域のニーズに対応した事業を行ってきた。2008 年度に岸和田市との協定締結 5 年を経て策定された事業戦略チーム報告をもとに、2013 年度まで各事業を展開してきた。2013 年には協定締結 10 周年記念事業を実施した。協定締結から 10 年、事業戦略チーム報告策定から 5 年が経過し、2013 年度にはサテライト事業、岸和田市との協力関係についてこれまでの両者のあり方を点検・評価し、2014 年 5 月に新事業戦略として「和歌山大学・岸和田市地域連携ビジョン/アクションプラン」を策定した。岸和田サテライトは 2016 年度に設立 10 周年を迎える。10 周年を記念した各種の取り組みが進められている。以下、2016 年度の事業に関して、経済学部との関係を中心に記載する。

3.1. 学校型事業

(1) 大学院授業

地域のニーズを取り入れながら、地域発展や社会人のスキルアップの場として高等教育機能を提供すべく、2006 年度より経済学研究科等において、科目等履修生を対象とした大学院授業を実施してきた。経済学研究科では、06 年度 5 科目、07・08 年度 6 科目を開設し、サテライト事業の中核を担ってきた。09 年度以降は 8 科目を開講し、あわせて租税法を研究する社会人学生を対象とした研究指導を岸和田サテライトで実施するなど、サテライト授業の拡充・整備に大きな貢献をしてきた。これら取組の成果として、サテライトでの租税法研究指導を経て、2010 年度に 2 名、2011 年度に 10 名、2012 年度に 7 名が修士課程を修了した。また、社会人受講生の要望を反映する形で、フィールドワークなど実践例を取り入れた授業等を展開し、工夫をこらしているところでもある。なお、2016 年度の経済学研究科開講科目と担当者は、下記の通りである。

[前期]

憲法判例からみる日本国憲法

森口佳樹教授

所得税法特殊問題

片山直子教授

会社法特殊問題

清弘正子准教授

持続可能な現代社会

金川めぐみ准教授・岡田真理子准教授・中島正博准教授

[後期]

連結会計特殊問題

山田恵一准教授

租税法実務特殊問題

近畿税理士会（非常勤）

消費税法特殊問題

米村忠司教授

ビジネスモデルデザイン特殊問題

牧野真也教授

(2) 学部開放科目

より幅広い知的要求を受け入れる場として、2008年度から学部授業を開講している。2013年度から、地域のニーズや受講生からの要望を反映させた4系統の科目分類に基づき、年間4科目（前・後期各2科目）を開講している。2016年度の科目および開講担当は下記の通りである。

[後期]

英語で読む地域と景観

藤田和史准教授

(3) その他の授業科目

岸和田サテライトでは、学生支援の一環として、フィールドワーク支援および情報提供を行っている。2007年度より、経済学部科目「地域調査研究」が岸和田市および周辺の泉州を対象として実施されており、その支援を行っている。各年度の担当者および主たる対象フィールドは下記の通りである。

- 2011年度 足立基浩教授 岸和田市内中心部・中心商店街
- 2012年度 藤田和史講師 大阪鉄鋼団地・岸和田工業センター・愛彩ランドほか
- 2013年度 藤田和史准教授 大正紡績・辰巳織布・木下織物工場・ダイワタオル協同組合ほか
- 2014年度 藤田和史准教授 日本レンズ工業・松浪硝子・西田三レンズ・京大原子炉実験所ほか
- 2015年度 藤田和史准教授 タマヤパン・岸和田漁業協同組合ほか
- 2016年度 藤田和史准教授 大学と産学連携（後期開講予定）

3.2. 地域研究・生涯学習事業関係

岸和田市を中心に、地域が抱える課題について、その解決を支援するための研究や、市民の地域研究・生涯学習活動を協同した形で、地域研究・生涯学習活動の推進を図っている。本事業は、本サテライトおよび地域連携・生涯学習センターが展開しているが、経済学部教員も地域研究活動や学生の調査研究活動等へと参加している。

2016年度にサテライトを中心として実施している事業は、下記の通りである。

- ・ 10周年企画…大阪府立岸和田高等学校・友の会との連携
「GIS活用プログラム」
藤田和史准教授・満田成紀准教授・西田喜一CD・上田聖也教諭・サテライト友の会
- ・ 主権者教育プログラム…大阪府立岸和田高等学校ほか市内高等学校との連携
「18歳からの1票」

越野章史准教授・藤田和史准教授・神谷千春 CD・西田喜一 CD・上田聖也教諭・河合啓教諭

3.3. 生涯学習事業・わだいな浪切サロン

岸和田サテライトを、泉州地域住民と和歌山大学との交流・連携の身近な場所とするため、2008年度より毎月第3水曜日夕方という定時点方式で年10回「わだいな浪切サロン」を実施してきた。今年度も同様の形式で実施しており、100回を目指して展開している。本学教員が多様なテーマで話題を提供する形で行っており、常時40～70名程度の参加を得て好評を博している。また、生涯学習として特別講演会を実施している。2016年度の経済学部教員の話題提供は下記の通りである。

わだいな浪切サロン

- ・ 第82回 「非正規雇用と労働法」 植村新講師 (2016年5月18日)
- ・ 第90回 「稼げる中小企業のための「管理会計」(仮)」 妹尾剛好准教授 (2017年3月15日)

3.4. 岸和田サテライト友の会の活動

2007年12月に岸和田サテライト大学院授業履修生(OB/OGおよび受講中の社会人学生)をメンバーとして、「友の会」が組織された。現在、会員は120名を超え、総会や講演会活動などを活発に行っている。2016年度に実施した事業、実施予定の事業は下記の通りである。

- ・ 岸和田市民フェスティバル参加 (2016年5月3日)
- ・ 平成28年度岸和田サテライト友の会総会 (2016年8月11日)

鱧谷納氏 友の会活動報告

- ・ 友の会会員による経済学部科目「地域調査研究」同行参加 (予定)
- ・ 岸和田サテライト2016年度開講科目・友の会冬期講演会 (2017年2月開催予定)

経済学部においては、サテライトの科目等履修生から本課程に進み、修士課程を終了した方の研究報告会や本学教員による講演会企画、さらにはサテライト授業や本課程募集の広報など、多面的な形で友の会との協力関係を構築してきており、こうした関係づくりはサテライトの事業を充実させる上で不可欠なものとなっている。

3.5. 高大連携事業

2008年度に岸和田市立産業高校から経済学部に対して高大連携の申し入れがあり、引き続きその具体化に取り組んでいる。また、今年度からは大阪府立岸和田高校を中心とする市内各校との連携へと拡大し、泉州地域における高大連携活動を拡充しているところである。なお、2016年度に実施した事業は下記の通りである。

- ・ 岸和田市立産業高校生の本学経済学部訪問 (授業・ゼミナール見学、懇談会) 2016年7月12日…高校生6名参加
- ・ 「GIS活用プログラム」(再掲)

藤田和史准教授・満田成紀准教授・西田喜一 CD・上田聖也教諭・サテライト友の会

- ・ 「18歳からの1票」(再掲)
越野章史准教授・藤田和史准教授・神谷千春 CD・西田喜一 CD・上田聖也教諭・河合啓教諭

3.6. 南紀熊野サテライト、地域連携・生涯学習センターとの連携強化

2010年度においては、南紀熊野サテライトと共通科目を開講した。2011年度からは3サテライト体制下で、地域連携・生涯学習センターをハブとして、情報交換・事業調整のための交流の場を設け、連携強化を図ってきた。2013年度からは、機構改革により南紀熊野サテライトとの連携とともに、地域連携・生涯学習センターとも連携を持ちながら、各種事業の推進・情報交換を行っている。

4. 産学連携・研究支援センター

産学連携・研究支援センターは、本学における産学官連携の拠点として機能しており、学内外のニーズとシーズのマッチング、連携促進・支援および競争的資金の獲得支援を主たる業務としている。センターの業務運営にかかる審議については、産学連携・研究支援センター企画運営委員会がこれを行っている。同委員会には、藤田和史准教授(産学連携・研究支援センター副センター長)、吉村典久教授(経済学部評議員)が委員として出席している。

5. 国際教育研究センター

「国際教育研究センター(IERセンター)」は、海外の教育研究機関との交流協定締結・運用、受入留学生の生活支援・教育、派遣留学生の選抜・指導、さらに国際共同研究のサポートなど国際交流に関する様々な業務を担う全学的組織である。経済学部は、IERセンター企画運営委員として教員2名を選出しその運営の一端を担うのみならず、海外研修科目「海外語学・社会演習」の引率者として所属教員を派遣するなどして協力している。

2015年10月より2016年9月まで、経済学部教員で参加したIERセンターの組織的活動は下記の通りである。

- ・ 2015年11月13日 ブロソー・シャルランリ在京都フランス総領事学長表敬訪問の際、懇親会に経済学部の以下の教員3名が出席した。足立基浩教授、菊谷和宏元教授、クパニ・ルンビディ教授
- ・ 2015年12月15日 山東財経大学ご来訪の際、ランチミーティングに経済学部の以下の教員2名が出席した。藤永博教授、阿部秀二郎准教授
- ・ 2016年2月13日～2月21日 オーストラリア・カーティン大学語学研修、藤永博教授
- ・ 2016年9月11日～9月25日 海外語学・社会演習B(東北財経大学(中国))、王妙発教授

6. 紀州経済史文化史研究所

紀州経済史文化史研究所は、「紀州地域の経済、文化の史的研究及び人と自然に関する研究並びにそれらに関する資料の収集及び公開を行い、「知」の提供を通じて地域社会の発展に寄与すること」を目的とした研究所である。本研究所は、和歌山大学の創設まもない1951年に設立され、すでに60年以

上の歴史を刻んでいる。この間、紀州関係の史的研究や資料収集等の活動を行い、全国的にも知られた研究所として事業を進めてきた。

本学部では下記の教員が所員（幹事）として活躍している。

上村雅洋教授（日本経営史）、瀧野邦雄教授（中国哲学史）、長廣利崇准教授（日本経済史）、藤田和史准教授（経済地理学）、今田秀作教授（西洋経済史）、王妙発教授（考古地理学）。

紀州経済史文化史研究所 2015 年 10 月以降活動一覧。

(1) 公開研究会・公開シンポジウム・イベント

①2015 年 10 月 31 日

和歌祭芸能体験ワークショップ

②2015 年 11 月 3 日

「移民と和歌山 ギャラリートーク&シンポジウム」

③2015 年 11 月 15 日

「南海電車の駅舎たち～登録文化財の駅舎をめぐる～」講演会・駅舎ツアー（特別展「南海鉄道旅客案内」関連イベント）

④2015 年 11 月 15 日

シンポジウム「南海ホークスと和歌山の野球」

⑤2015 年 11 月 21 日

第 1 回 学長杯 かるた大会

⑥2015 年 12 月 23 日

「映画「海難 1890」公開記念 和歌山活性化セミナー「語り継ぎたい日本人の誇り～串本とトルコ、125 年の絆～」

⑦2016 年 8 月 11 日

「山中吾郎氏追悼特別企画「いま『中世日本の国境地帯』を考える—倭寇「根来・雑賀」から降倭「沙也可」まで」

⑧2016 年 8 月 28 日

公開シンポジウム「信仰空間・聖地の創出」

⑨2016 年 8 月 29 日

巡検「道成寺の文書・芸能と日高川流域の宗教文化」

(2) 研究部門

①『紀州経済史文化史研究所紀要』36 号（2015 年 12 月刊。実質は 16 年 1 月刊）

②2015 年 11 月 6 日

第 12 回学内研究交流会

③2016 年 7 月 1 日

第 13 回学内研究交流会兼 2016 年度研究プロジェクト報告会

④2016 年 8 月 28 日～29 日

第 14 回学内研究交流会

(3) 教育部門

2016年度前期開講：教養の森「わかやまを学ぶ」

(4) 展示部門

①2015年9月19日～12月6日

企画展(4)「アメリカ移民の歴史と芸術家たち」

②2015年10月1日～10月19日

常設展

③2015年10月26日～11月27日

特別展(1)「南海鉄道旅客案内」

④2015年11月3日～11月27日

特別展(2)「南海ホークスとあこのころの和歌山」

⑤2016年2月15日～3月11日

博物館実習展「ちょっと立ち止まって。-和歌山大学経済学部所蔵油彩画および関係資料展-」

⑥2016年4月12日～5月27日

企画展(1)「和歌祭-茶屋小四郎が出した芸能(連尺・母衣・長刀振)-」

⑦2016年6月10日～7月29日

企画展(2)「和歌山移民 村上安吉のライフストーリー」

⑧2016年9月27日(火)～10月22日(土)

企画展(3)「和歌山大学の古文書と古典籍」

7. きのくに活性化センター

独自事業

①和歌山県におけるUIターンの現状調査

紀南地域におけるUIターンの現状と課題を明らかにすることを目的に、現地調査を行い、2016年度中に『UIターンと切り開く～地域コミュニティ再生への道』(仮題)として、報告書をまとめる予定である。

②ブックレット『廃校舎活用モデル』

紀南地方を中心とする廃校舎の利活用について、冊子の発行にむけた研究調査を継続中である。

③紀伊半島のさんま食文化研究会

2014年度事業を受けて、熊野地域の代表的な食文化のひとつであるさんまずしの文化を地域資源として再評価し、地域づくりにいかすとともに、日本の魚食文化を熊野から発信することをめざすため、表題の研究会を組織する。

④「NEWSきのくに」

22号 大澤健教授「地域活性化と『ワークショップ』」

23号 岩田英朗准教授「『地域の活力』は何か？」

8. 和歌山地域経済研究機構

和歌山地域経済研究機構は、経済学部、観光学部、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所と共に研究・政策提言活動を行っている。2016年度活動として、「和歌山都市圏総合交通計画に関する研究」をテーマとした研究会と和歌山商工会議所経営発達支援計画に伴う各種事業に関する委託調査を行っている。

2016年度の本学での役員、研究メンバー、刊行物、シンポジウムは次のとおりである。また、Webサイトの運営、メーリングリストサービス等を提供し、事務局業務についても貢献している。

8. 1. 役員

理事長：足立基浩教授

理事：荒井信幸教授

8. 2. 研究会

【和歌山都市圏総合交通計画研究会Ⅲ】

本研究会の目的は「和歌山都市圏総合交通計画の理想像を追求し交通まちづくりの理論的支柱たること」である。2015年度には、前年度までの成果を活かしつつ、検討対象範囲を和歌山市域に絞った上で、「和歌山市地域公共交通網形成計画（仮称）」への活用を視野に入れながら、総合交通計画の理念、基本方針、達成度指標、数値目標と施策メニューの案を検討した。

その結果、理念と基本方針がおおよその成案となり、その実現のための達成度指標と数値目標の候補を「A. 主たるアウトカム指標となりそうなもの」「B. 個別施策の達成度指標となりそうなもの」に分類の上で示すことができた。ただし、理念、基本方針、達成度指標、数値目標とも、先進地域の事例を再度確認するなどしながらさらに詳細に検討する必要があるため、作業を2016年度以降に継続することとした。

研究員：辻本勝久教授（代表）、藤田和史准教授

8. 3. 受託調査

【和歌山商工会議所経営発達支援計画に伴う各種事業】

（1）小規模企業景気動向調査

事業所から抽出した【製造・建設・小売・卸売・サービス業・その他】約100事業者を従業員別【0～5、6～20人】に分類し調査対象先とするとともに、未実施であった非会員事業所の調査については新たに製造・飲食・サービス業など10業種団体・組合等を通じ、業界内の小規模事業者の動向を「景気動向調査」として、業況・売上・採算・資金繰り・在庫・仕入単価・従業員数・設備に関する各DI値として、今期、今期と比較した来期の見通しについて調査し、景況感や今後の見通し・経営課題について集計を行う。あわせて小規模企業振興委員【管内小学校区での地区割、業種組合、士業団体等よりの推薦による49名】を調査対象に加え、各地域、業界に関しても上記調査項目の集計・分析を行う。

メンバー：妹尾剛好准教授（リーダー）

(2) わかやま商工まつり来場者アンケートの実施にかかる調査

毎年、開催される「わかやま商工まつり」においても和歌山商工会議所管内事業所の技術や商品、企業活動等を広く市民や来場者に周知するための「産業展」や、和歌山商工会議所が販路開拓・商品開発等を支援した事業者による「商品展示・PR、販売コーナー」等を設け販売促進や知名度アップに努めており、例年、延べ2万5千～2万7千人の来場者【産業展、販売コーナー来場者数は約 60% 15,000人】がある。

今回、新たに産業展・販売コーナーの来場者【約 15,000 人】を対象に「チャレンジ新商品」をはじめ、出店商品へのモニタリング調査を実施する。当アンケートを実施することで、一般消費者の嗜好【価格、パッケージ、素材等】を調査・分析し商品改良や販路開拓等の資料として活用する。

メンバー：柳到亨教授（リーダー）

8. 4. 請負調査

【商品モニタリング調査（和歌山商工会議所）】

自社商品が「いかに市場に受け入れられるか、消費者の目線はなにをもとめているか」を判断するためにも一般消費者を対象としたモニタリングは大変重要である。小規模事業者が独自に実施するには費用面でも負担が大きいため、わかやま商工まつりにおける展示会の開催とあわせ、「商品モニタリング調査」を実施し、30人のモニターにより販売価格やパッケージデザイン、質・量・素材など、ユーザー目線での商品課題や販売促進のヒントに繋がる調査を行い、需要動向を把握することで、より消費者に受け入れられる商品化を図ることにより売上の増加を目指す。

担当代表：足立基浩教授（理事長）

8. 5. 刊行物

報告書：・報告書 No. 26 アグリビジネス研究会研究成果

『和歌山県産農林水産物の輸出の現状と販売可能性』2016年4月発行

・報告書 No. 27 地域ブランド研究会研究成果

『地域ブランド形成における住民の役割』2016年8月発行

機関誌：地域経済 No. 20 2016年8月発行

9. 柑芦会

経済学部同窓会は、和歌山大学経済学部の前身である和歌山高等商業学校の第1回卒業式にあたり1926年3月に結成され、その後1929年に当時の岡本校長によって「柑芦会」と命名された。

柑芦会には、「会員相互の親睦を図り、かつ、母校と会員との関係を緊密にし、その隆昌と発展を助け、あわせて社会文化の進歩向上に寄与することを目的とする」（会則第2条：1958年制定）ことが謳われており、これを受け大阪支部では「人生と仕事の幅を広げる！」をモットーに会員等に向けたいくつかの「人生塾」が開催されている。

2004年9月より開始された和歌山大学教員を講師とする「研究わくわく人生塾」には、経済学部を中

心に教員を派遣し、年に4回、大阪支部会場において、10名程度の会員等に「研究の楽しさ」や「現在の研究テーマ」等について講義を行っている。

9.1. 研究わくわく人生塾講師

2016年3月9日(水)	東悦子教授(観光学部)「移民と和歌山」
2016年5月26日(木)	築田優准教授(経済学部)「またまた「サブプライム・ローン問題」がやってくる!？」
2016年8月24日(水)	齊藤久美子教授(経済学部)「日本・ロシア・世界～会計学者の立場から～」
2016年11月29日(火)	森口佳樹教授(経済学部)「憲法判例に見る日本国憲法の「変化」」

10. 地域・国際連携オフィス

地域・国際連携オフィスでは、以下の4点の活動目的に従った活動を展開してきた。

- ・ 経済学部の組織および教員個人における地域社会への貢献活動の実態をとりまとめ、学内外への情報発信をはかる。
- ・ 地域社会の様々なニーズに応えるための学部の窓口となる。
- ・ 学術交流等の国際連携のサポートを行う。
- ・ 他学部、各種のセンターをはじめとした学内の諸組織との情報交流を進め、地域連携のネットワークをつくっていく。

10.1. 社会・地域連携活動のとりまとめと情報発信

昨年度の『地域・国際貢献活動一覧』冊子をもとに、学内諸組織での経済学部教員の活動、経済学部のOB・OG組織である柑芦会、きのくに活性化センターなどの学外組織との連携活動など、社会貢献活動の実態把握につとめた。さらに、個々の教員の活動についても、ゼミナール・講義等での学生、大学院生とのフィールドワークなども包括する形で情報収集につとめた。

情報発信の面では、昨年度の冊子刊行以降の取組みについて、本冊子の編集・刊行を行い、広く学内外に情報発信している。

10.2. 地域社会のニーズに応える窓口

地域・国際連携オフィスでは、地域社会から寄せられた各種依頼のコーディネートに取り組むとともに、経済学部のWebサイト内に地域・国際連携オフィスのページを作成し、学外への情報発信と窓口機能の整備・充実を図っている。

10.3. 学術交流等の国際連携のサポート

海外客員研究員奨学金制度を用いて、下記のとおりリトアニアから1名を客員研究員として招聘した。

当該期間中に講演会が催され、広く学術交流が行われた。

招聘者：Inga Malinauskaitė 氏 (Mykolas Romeris University, Lecturer)

受入期間：2016年1月18日～2016年2月1日

10.4. 学内諸機関との情報交流とネットワークづくり

地域社会や産業界との連携を進めていくため、「産学連携・研究支援センター」、「地域連携・生涯学習センター」、「南紀熊野サテライト」、「岸和田サテライト」などの大学内の地域連携機関のみならず、本学における「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を推進するCOC+推進室や、「国際観光学研究センター」、「国際教育研究センター」などの国際連携機関と日常的に円滑な情報交流を行っている。

10.5. 地域・国際連携オフィス委員会の運営

地域・国際連携オフィスの組織活動と運営方針を議論する機関として、地域・国際連携オフィス委員会を運営している。2015年度の活動(委員会を計3回開催)を引き継ぎ、2016年度は、下記の6名のメンバー構成で、委員会を開催してきた。

地域・国際連携オフィス 2016年度メンバー一覧

荒井信幸教授（オフィス長）

王妙発教授

中島正博准教授

藤田和史准教授

岡野辰巳サポート室長

上野美咲特任助教

11. その他経済学部が行った活動

11.1. 和歌山大学経済学部懇談会

経済学部では2013年度より、和歌山県、和歌山市、経済団体、シンクタンクなど地域や産業界の有識者の方から広く意見を頂く場として、和歌山市内で懇談会を開催してきた。2016年9月5日に第4回目となる懇談会を同じく和歌山市内で実施した。懇談会では、今年度から始動した学部の新しいプログラム教育、今後の大学院改革についての意見の他、地域が直面する課題と大学への期待、要望などについて、幅広い視点から活発な意見交換が行われた。

11.2. アグリビジネス教育

2013年度より経済学部内で実施しているアグリビジネスに関する教育をひきつづき様々な形態で推進している。2015年度には、アグリビジネスに関する授業を学部では1件、大学院では3件開講した。

また、大学院ではより実学志向の授業を推進するため、大阪府南部周辺をフィールドワーク先として理論と現場をつなぐ活動を行った。集中講義開講科目「アグリビジネス戦略特殊問題」において実施したこのフィールドワークでは、道の駅の農水産物直売所やレストラン等が抱える課題に向き合い、近隣地域の店舗と共存共栄する店舗づくりについて思考する授業を行った。

2016年度は新たにエキスパート・コースのなかにアグリビジネス・ユニットを開設した。授業については、昨年度と同様に計4件の授業を開講している。

11.3. 地方創生人材支援制度

国あげてすすめる地方創生に資するために制度化された内閣府の「地方創生人材支援制度」（大学、民間研究機関、国家公務員が、地方自治体の要職として派遣され、首長の右腕たる「シティマネージャー」として地方創生を推進する）として、中島正博准教授が、上富田町に2015年4月から、地方創生担当企画員（企画員は課長相当職）として、週2日間出向している。

2015年は、7月には町政報告会（住民に対して町政の抱える諸問題を説明。2015年度は「地方創生問題」を主な報告テーマとした）全7回開催のすべてに対応した。

同月から9月にかけて、地方創生に関する町民、転出者、町内企業へのアンケートを実施、集計、分析を行った。

9月から10月にかけて、上富田町人口ビジョン（2060年までの人口推計）とともに、上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向け、原案の調整、審議会での議論、議会との意見交換を主担当者としてになった。並行して、地方創生上乘せ交付金の事業計画と申請書作成、国等との調整、町民や各種団体及び庁内での事業化・調整にかかわった。

10月以降年度末にかけて、地方創生加速化交付金の事業計画、申請書作成、国等との調整、町民や各種団体及び庁内での事業化・調整にかかわった。

2016年度も、地方創生推進交付金、地域再生計画など国との調整、町民や各種団体及び庁内の調整を行っている。